

平成25事業年度

財 務 諸 表

自 : 平成25年 4月 1日

至 : 平成26年 3月31日

国立大学法人東北大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
重要な会計方針	9
注記事項	10
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成26年3月31日)

単位:百万円

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	133,781	
土地減損損失累計額	▲ 0	133,780
建物	187,428	
建物減価償却累計額	▲ 68,736	
建物減損損失累計額	▲ 189	118,502
構築物	17,142	
構築物減価償却累計額	▲ 6,467	
構築物減損損失累計額	▲ 19	10,654
機械装置	5,006	
機械装置減価償却累計額	▲ 3,143	1,862
工具器具備品	163,407	
工具器具備品減価償却累計額	▲ 106,137	57,270
図書		24,951
美術品・收藏品		334
船舶	139	
船舶減価償却累計額	▲ 86	53
車両運搬具	258	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 182	75
建設仮勘定		30,947
その他	28	
その他減価償却累計額	▲ 13	14
有形固定資産合計		378,447
2 無形固定資産		
特許権		873
借地権		4
商標権		0
鉱業権		58
ソフトウェア		361
電気ガス供給施設利用権		40
水道施設利用権		175
その他		4
無形固定資産合計		1,517
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,654
長期前払費用		4
その他		61
投資その他の資産合計		1,720
固定資産合計		381,685
II 流動資産		
現金及び預金		70,416
未収学生納付金収入		160

未収附属病院収入	6,921	
徴収不能引当金	▲ 147	6,773
その他未収入金	8,933	
貸倒引当金	▲ 21	8,911
有価証券		3,300
たな卸資産		39
医薬品及び診療材料		264
前渡金		76
前払費用		21
未収収益		0
仮払金		0
その他の流動資産		13
流動資産合計		<u>89,979</u>
資 産 合 計		<u><u>471,664</u></u>
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	28,046	
資産見返補助金等	29,513	
資産見返寄附金	12,948	
資産見返物品受贈額	22,238	
建設仮勘定見返運営費交付金	3,478	
建設仮勘定見返施設費	21,952	
建設仮勘定見返補助金等	830	
建設仮勘定見返寄附金	218	119,226
長期前受受託研究費等		420
長期前受受託事業費等		0
国立大学財務・経営センター債務負担金		16,299
長期借入金		20,335
引当金		
退職給付引当金	14	14
資産除去債務		808
長期未払金		3,975
固定負債 合計		<u>161,080</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務		12,353
寄附金債務		15,334
前受受託研究費等		2,935
前受受託事業費等		154
前受金		101
預り科学研究費補助金等		1,932
預り金		729
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		2,056
一年以内返済予定長期借入金		1,716
未払金		46,987
未払費用		162
未払消費税等		134
引当金		
賞与引当金	691	
PCB処理引当金	345	1,036
資産除去債務		18
流動負債 合計		<u>85,653</u>
負 債 合 計		<u><u>246,734</u></u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	192,720	
資本金合計		192,720

II 資本剰余金

資本剰余金	76,445	
損益外減価償却累計額	▲ 59,473	
損益外減損損失累計額	▲ 205	
損益外利息費用累計額	▲ 123	
資本剰余金合計		16,642

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	5,488	
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	2,086	
積立金	5,036	
当期末処分利益	2,955	
(うち当期総利益)	2,955	
利益剰余金合計		15,567
純資産 合計		<u>224,930</u>
負債純資産合計		<u>471,664</u>

# 損 益 計 算 書

(平成25年 4月 1日 ~ 平成26年 3月31日)

単位: 百万円

経常費用			
業務費			
教育経費		5,479	
研究経費		32,627	
診療経費			
材料費	12,884		
委託費	2,372		
設備関係費	5,646		
研修費	0		
経費	2,421	23,325	
教育研究支援経費		3,081	
受託研究費		11,182	
受託事業費		1,744	
役員人件費		150	
教員人件費			
常勤教員給与	27,397		
非常勤教員給与	2,649	30,046	
職員人件費			
常勤職員給与	19,657		
非常勤職員給与	6,055	25,713	133,351
一般管理費			3,799
財務費用			
支払利息		813	
その他		4	818
雑損			9
経常費用合計			137,978
経常収益			
運営費交付金収益			41,970
授業料収益			9,200
入学金収益			1,407
検定料収益			226
附属病院収益			35,335
受託研究等収益			
受託研究等収益(国・地方公共団体)	3,306		
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)	10,285	13,592	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国・地方公共団体)	1,229		
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)	672	1,902	
補助金等収益			16,606
寄附金収益			3,513
施設費収益			532
財務収益			
受取利息	5		
有価証券利息	26		
その他	0	32	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	5,644		
資産見返補助金等戻入	3,042		
資産見返寄附金戻入	3,224		
資産見返物品受贈額戻入	524	12,435	

雑益			
財産貸付料収入	414		
入場料等収入	2		
版權及び特許権収入	102		
研究関連収入	3,134		
その他雑益	564	4,217	
経常収益合計			140,974
経常利益			2,996
臨時損失			
固定資産除却損		178	
災害損失		1,384	
その他臨時損失		156	1,718
臨時利益			
固定資産売却益		0	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	106		
資産見返補助金等戻入	1		
資産見返寄附金戻入	126		
資産見返物品受贈額戻入	9	243	
運営費交付金収益		1,160	
施設費収益		214	
その他臨時利益		41	1,660
当期純利益			2,938
目的積立金取崩額			17
当期総利益			2,955

キャッシュ・フロー計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

単位:百万円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 50,816
	人件費支出	▲ 59,368
	その他の業務支出	▲ 3,954
	運営費交付金収入	48,780
	授業料収入	7,789
	入学金収入	1,330
	検定料収入	218
	附属病院収入	34,873
	受託研究等収入	14,982
	受託事業等収入	1,849
	補助金等収入	33,286
	寄附金収入	3,702
	立替金の減少	2
	預り金の減少	▲ 208
	預り科学研究費補助金等の増加	67
	その他収入	4,251
	業務活動によるキャッシュ・フロー	36,787
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 62,659
	有価証券の償還による収入	68,860
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 35,573
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,260
	定期預金の預入れによる支出	▲ 8,980
	定期預金の払戻による収入	8,980
	施設費による収入	19,200
	小計	▲ 8,911
	利息及び配当金の受取額	33
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,878
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	491
	長期借入金の返済による支出	▲ 1,573
	国立大学財務・経営センター債務負担金の納付による支出	▲ 2,179
	リース債務の返済による支出	▲ 3,431
	PFI債務の返済による支出	▲ 144
	小計	▲ 6,836
	利息の支払額	▲ 826
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7,663
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額(又は減少額)	20,246
VI	資金期首残高	50,170
VII	資金期末残高	70,416

**利益の処分に関する書類**  
(平成26年10月31日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		2,955,769,266
	当期総利益	2,955,769,266	
II	利益処分額		
	積立金	2,927,136,219	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	<u>28,633,047</u>	<u>28,633,047</u>
			<u>2,955,769,266</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

単位:百万円

I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
業務費	133,351	
一般管理費	3,799	
財務費用	818	
雑損	9	
臨時損失	<u>1,718</u>	139,697
(2)(控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 9,200	
入学金収益	▲ 1,407	
検定料収益	▲ 226	
附属病院収益	▲ 35,335	
受託研究等収益	▲ 13,592	
受託事業等収益	▲ 1,902	
寄附金収益	▲ 3,513	
財務収益	▲ 32	
資産見返負債戻入	▲ 3,247	
雑益	▲ 1,083	
臨時利益	<u>▲ 169</u>	<u>▲ 69,711</u>
業務費用合計		69,985
II 損益外減価償却相当額		6,189
III 損益外減損損失相当額		38
IV 損益外利息費用相当額		14
V 損益外除売却差額相当額		▲ 370
VI 引当外賞与増加見積額		▲ 344
VII 引当外退職給付増加見積額		540
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	862	
政府出資の機会費用	<u>1,378</u>	<u>2,241</u>
IX (控除)国庫納付額		-
X 国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>78,294</u></u>

## 注 記

### (重要な会計方針)

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準、あるいは費用進行基準を採用しております。

なお、国立大学法人東北大学業務達成基準取扱細則に基づき、総長が指定した業務については業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	59	年
構築物	2	～	60	年
機械装置	2	～	17	年
工具器具備品	2	～	20	年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額により引当金を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の退職一時金については、引当金を計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

#### 6. PCB処理引当金の計上基準

保管しているPCB廃棄物処理費の見積額のうち自己収入による負担額を計上しております。

##### 追加情報

従来、運営費交付金（特殊要因経費）により財源措置されることが見込まれていた高濃度PCB廃棄物処理費のうち、当事業年度において財源措置されることがなくなった分については、合理的な見積額を経常費用（一般管理費）に計上しております。

この変更により、当事業年度の経常利益は、345百万円減少しております。

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

#### 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料の評価方法は、最終仕入原価法を採用しております。

また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

#### 9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の期末日における利回り（0.640%）により計算しております。

11. リース取引の会計処理  
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
13. 財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位  
財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。
14. 附属明細書の表示単位  
附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

#### （重要な会計方針の変更）

重要な会計方針の変更はありません。

#### （東日本大震災関連）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による主な影響は以下のとおりであります。

1. 平成23年度補正予算（第1号及び第3号）の措置による災害復旧事業  
東日本大震災により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧のために措置された平成23年度補正予算（第1号及び第3号）「運営費交付金及び施設整備費補助金」の実施状況は以下のとおりであります。

	前期繰越額 又は交付額	当期振替額	期末残高
運営費交付金	2,636百万円	1,863百万円	772百万円
施設整備費	7,192百万円	7,192百万円	—

2. 平成24年度補正予算（第1号）の措置による復興関連事業  
東日本大震災からの復興に資する取組を支援するために措置された平成24年度補正予算（第1号）の実施状況は次のとおりであります。

	前期繰越額	当期振替額	期末残高
運営費交付金	965百万円	471百万円	493百万円

3. 復興特別会計  
東日本大震災からの復興に関する事業のために措置された復興特別会計予算（運営費交付金）の実施状況は次のとおりであります。

	前期繰越額 又は交付額	当期振替額	期末残高
平成24年度交付	1,210百万円	168百万円	1,041百万円
平成25年度交付	371百万円	371百万円	—

4. 固定資産の減損  
宮城県名取市にある名取ポート艇庫・合宿所他については、被災により現在、使用不可能な状態にあるため、減損の兆候が認められております。なお、これら固定資産の減損に関する詳細は、「Ⅴ. 減損会計関係」に記載しております。
5. 災害損失  
損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て東日本大震災によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

固定資産除却損	0百万円
建物等資産の原状回復に要した修繕費	169百万円
消耗品等の原状回復に要した経費	128百万円
被災に伴い免除された授業料等見合いの損失	624百万円
その他、災害を起因として発生した損失	461百万円

#### （注記事項）

##### I. 貸借対照表

1. 国立大学財務・経営センターからの長期借入金22,052百万円の担保に供している資産は以下のとおりであります。  
土地 8,034百万円、建物 25,466百万円
2. 当該事業年度末における債務保証の総額は18,356百万円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は1,901百万円、退職給付の見積額は29,371百万円であります。
4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額
  - (1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は40百万円であります。
  - (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は184百万円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。
- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- |                         |           |
|-------------------------|-----------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計    | 36,602百万円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 28,419百万円 |
| 利益剰余金に与える影響額（差引き）       | 8,183百万円  |
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
- 1,551百万円
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
- 913百万円
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
- |           |
|-----------|
| 507百万円    |
| 11,156百万円 |

II. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- |                      |          |
|----------------------|----------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額    | 3,752百万円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 2,458百万円 |
| 当期総利益に与える影響額（差引き）    | 1,294百万円 |
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額
- |          |
|----------|
| 3百万円     |
| 1,297百万円 |

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	70,416百万円
うち、定期預金（控除）	—
資金期末残高	70,416百万円

2. 重要な非資金取引

- (1) 現物寄附による資産の取得 5,356百万円
- (2) ファイナンス・リースによる資産の取得 233百万円

IV. 国立大学法人業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち 0百万円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

V. 減損会計関係

1. 減損を認識した資産

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

用途	種類	場所	帳簿価額
北共通講義棟	建物	宮城県仙台市青葉区	19
南共通講義棟	建物	宮城県仙台市青葉区	18
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	0

- (2) 減損の認識に至った経緯

北共通講義棟及び南共通講義棟については、平成24年度補正予算事業の支障建物であるため取り壊し工事を行っていることから減損を認識しております。

電話加入権については、新規休止23回線については、将来の使用見込みが客観的に存在しないことから減損を認識しております。また、平成24年度以前に既に減損を認識している休止115回線については、減損後価格の基準となる公示価額が減価したことから追加で減損を認識した。

- (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

（単位：百万円）

用途	種類	損失処理額	損益外処理額
北共通講義棟	建物	—	19
南共通講義棟	建物	—	18
電話加入権	電話加入権	—	0

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要  
建物

北共通講義棟及び南共通講義棟については、取り壊し工事を行っていることから回収可能サービス価額は使用価値相当額（0円）により算定しています。

電話加入権

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、平成25年度財産評価基準書における公示価格としております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額
ボート艇庫用地	土地	宮城県名取市	33
名取ボート艇庫・合宿所	建物	宮城県名取市	31
屋外排水設備等（ボート艇庫口座）	構築物	宮城県名取市	0
開発地理学磐梯研究所口座	土地	福島県耶麻郡猪苗代町	0
研究用工具器具備品（2件）	工具器具備品	宮城県仙台市青葉区	96
研究用工具器具備品（1件）	工具器具備品	茨城県那珂郡東海村	58
汽船（農学部附属水産実験所口座）	船舶	宮城県牡鹿郡女川町	34
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	3

(2) 認められた減損の兆候の概要

ボート艇庫用地及び名取ボート艇庫・合宿所等については、東日本大震災による被災及び宮城県の復興事業との調整のため、一時的な休止状態になっています。

開発地理学磐梯研究所口座については、使用可能性が著しく低下しております。

研究用工具器具備品（2件）については、使用環境が著しく悪化、または稼働率が著しく低下しています。研究用工具器具備品（1件）については、使用環境が著しく悪化しております。

汽船については、使用環境が著しく悪化しております。

電話加入権については、市場価格が低下しております。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

ボート艇庫用地及び名取ボート艇庫・合宿所については、東日本大震災の被災等により、一時的な使用休止状態となっておりますが、原状回復を行い、使用の見込みがあることから減損を認識しておりません。

開発地理学磐梯研究所口座については、使用可能性が著しく低下していたことから平成22年度に減損を認識しておりましたが、その後の使用可能性に変化がないものの、減損後の帳簿価額が、路線価等を基準とした市場価格に対して著しい乖離がないことから減損を認識しておりません。

研究用工具器具備品（2件）については、うち1件は当該装置を使用する研究者が不在であったために、一時的に業務の実績が著しく低下しておりましたが、平成26年度以降に当該装置を使用する研究が再開されることになり、利用計画に近い稼働率へと戻る予定であることから減損を認識しておりません。もう1件については、当該装置の稼働に必要なヘリウムガスの供給量が不安定であったために一時的に業務実績が著しく低下しておりましたが、ヘリウムガスの供給量が向上してきており、平成26年度以降は利用計画に近い稼働率へと戻る予定であることから減損を認識しておりません。

研究用工具器具備品（1件）については、東日本大震災による研究環境の悪化のため、一時的な遊休状態にありますが、将来の使用の見込みが存在することから減損を認識しておりません。

汽船については、東日本大震災による研究環境の悪化のため、一時的に業務の実績が著しく低下しておりましたが、将来の使用の見込みが存在することから減損を認識しておりません。

電話加入権については、市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額（NTTの公道価格）が帳簿価額を上回ることで、あるいは将来の使用の見込みが客観的に存在しないが、回収可能サービス価額が帳簿価額と同額であるため、減損を認識しておりません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
農学部口座	土地	宮城県仙台市青葉区
本館（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
ズートロン室（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
食品加工実験棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
第一研究棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
第二研究棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
管理棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
講義棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
厚生施設（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
附属図書館農学分館（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
RI実験棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
動物飼育棟（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
遺伝子実験施設（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
水産生物飼育実験施設（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
研究実験棟第1（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
研究実験棟第2（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
研究実験棟第3（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
農学研究科・農学部講堂（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
研究実験棟第4（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
厚生施設（学生談話室）（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
第1危険物薬品庫（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
第2危険物薬品庫（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
プレハブ倉庫（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区

用途	種類	場所
書類倉庫（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
植物環境応答実験施設（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
パワーセンター（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
RI有機廃液焼却施設（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
厚生施設排水処理室（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
ガラス室（南）（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
堆肥舎（動物）（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
ガラス室（西）（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
植物育種学ガラス室（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
バイオトロン室（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
植物栽培作業室（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
硬質ビニールハウス（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
厚生施設（学生談話室）用廊下（農学部口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
雑工作物（農学部口座）等（農学部口座）	構築物、立木竹	宮城県仙台市青葉区
新南病棟（附属病院（一）口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
MRI-CT装置棟（附属病院（一）口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
MRI-CT装置新棟（附属病院（一）口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
渡廊下（附属病院（一）口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
MRI-CT装置新棟東側渡廊下（附属病院（一）口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
MRI-CT装置新棟西側渡廊下（附属病院（一）口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
MRI-CT装置新棟南側渡廊下（附属病院（一）口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
酸素マニホール棟（附属病院（一）口座）	建物	宮城県仙台市青葉区
渡廊下（新東病棟・神経科精神科病棟間）（附属病院（一）口座）	建物	宮城県仙台市青葉区

(2) 使用しなくなる日

用途	使用しなくなる日
農学部口座	平成30年2月28日（予定）
本館（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
ズートロン室（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
食品加工実験棟（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
第一研究棟（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
第二研究棟（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
管理棟（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
講義棟（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
厚生施設（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
附属図書館農学分館（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
RI実験棟（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
動物飼育棟（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
遺伝子実験施設（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
水産生物飼育実験施設（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
研究実験棟第1（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
研究実験棟第2（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
研究実験棟第3（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
農学研究科・農学部講堂（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
研究実験棟第4（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
厚生施設（学生談話室）（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
第1危険物薬品庫（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
第2危険物薬品庫（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
プレハブ倉庫（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
書類倉庫（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
植物環境応答実験施設（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
パワーセンター（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
RI有機廃液焼却施設（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
厚生施設排水処理室（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
ガラス室（南）（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
堆肥舎（動物）（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
ガラス室（西）（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
植物育種学ガラス室（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
バイオトロン室（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
植物栽培作業室（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
硬質ビニールハウス（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
厚生施設（学生談話室）用廊下（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
雑工作物（農学部口座）等（農学部口座）	平成30年2月28日（予定）
新南病棟（附属病院（一）口座）	平成26年8月（予定）
MRI-CT装置棟（附属病院（一）口座）	平成26年6月（予定）
MRI-CT装置新棟（附属病院（一）口座）	平成26年6月（予定）
渡廊下（附属病院（一）口座）	平成26年6月（予定）

用 途	使用しなくなる日
MRI-CT装置新棟東側渡廊下（附属病院（一）口座）	平成26年6月（予定）
MRI-CT装置新棟西側渡廊下（附属病院（一）口座）	平成26年6月（予定）
MRI-CT装置新棟南側渡廊下（附属病院（一）口座）	平成26年6月（予定）
酸素マニホール棟（附属病院（一）口座）	平成26年8月（予定）
渡廊下（新東病棟・神経科精神科病棟間）（附属病院（一）口座）	平成26年8月（予定）

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

農学部口座については、新キャンパス整備を目的に売却を計画しておりましたが、平成25年10月22日開催の役員会で売却手続きの開始について承認され、一般競争入札を経て平成26年2月26日に売買契約を締結しました。新南病棟、MRI-CT装置棟等については、平成25年度補正予算事業（中央診療棟）の支障建物となるため取り壊しを予定しております。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：百万円)

用 途	種 類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額（見込額）
農学部口座	土地	10,944	22,010	—
本館（農学部口座）	建物	112	—	112
ズートロン室（農学部口座）	建物	1	—	1
食品加工実験棟（農学部口座）	建物	5	—	5
第一研究棟（農学部口座）	建物	28	—	28
第二研究棟（農学部口座）	建物	18	—	18
管理棟（農学部口座）	建物	13	—	13
講義棟（農学部口座）	建物	33	—	33
厚生施設（農学部口座）	建物	17	—	17
附属図書館農学分館（農学部口座）	建物	39	—	39
RI実験棟（農学部口座）	建物	13	—	13
動物飼育棟（農学部口座）	建物	0	—	0
遺伝子実験施設（農学部口座）	建物	49	—	49
水産生物飼育実験施設（農学部口座）	建物	60	—	60
研究実験棟第1（農学部口座）	建物	5	—	5
研究実験棟第2（農学部口座）	建物	13	—	13
研究実験棟第3（農学部口座）	建物	17	—	17
農学研究科・農学部講堂（農学部口座）	建物	22	—	22
研究実験棟第4（農学部口座）	建物	19	—	19
厚生施設（学生談話室）（農学部口座）	建物	7	—	7
第1危険物薬品庫（農学部口座）	建物	0	—	0
第2危険物薬品庫（農学部口座）	建物	0	—	0
プレハブ倉庫（農学部口座）	建物	4	—	4
書類倉庫（農学部口座）	建物	11	—	11
植物環境応答実験施設（農学部口座）	建物	1	—	1
パワーセンター（農学部口座）	建物	12	—	12
RI有機廃液焼却施設（農学部口座）	建物	0	—	0
厚生施設排水処理室（農学部口座）	建物	0	—	0
ガラス室（南）（農学部口座）	建物	0	—	0
堆肥舎（動物）（農学部口座）	建物	0	—	0
ガラス室（西）（農学部口座）	建物	0	—	0
植物育種学ガラス室（農学部口座）	建物	0	—	0
バイオトロン室（農学部口座）	建物	2	—	2
植物栽培作業室（農学部口座）	建物	3	—	3
硬質ビニールハウス（農学部口座）	建物	1	—	1
厚生施設（学生談話室）用渡廊下（農学部口座）	建物	0	—	0
雑工作物（農学部口座）等（農学部口座）	構築物、立木竹	111	—	111
新南病棟（附属病院（一）口座）	建物	52	—	52
MRI-CT装置棟（附属病院（一）口座）	建物	29	—	29
MRI-CT装置新棟（附属病院（一）口座）	建物	22	—	22
渡廊下（附属病院（一）口座）	建物	12	—	12
MRI-CT装置新棟東側渡廊下（附属病院（一）口座）	建物	0	—	0
MRI-CT装置新棟西側渡廊下（附属病院（一）口座）	建物	0	—	0
MRI-CT装置新棟南側渡廊下（附属病院（一）口座）	建物	1	—	1
酸素マニホール棟（附属病院（一）口座）	建物	2	—	2
渡廊下（新東病棟・神経科精神科病棟間）（附属病院（一）口座）	建物	27	—	27

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、国債及び譲渡性預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、国立大学法人東北大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券	4,954	4,948	▲ 5
満期保有目的の債券	1,654	1,648	▲ 5
その他有価証券	3,300	3,300	—
(2) 現金及び預金	70,416	70,416	—
(3) 未収附属病院収入	6,921	6,921	—
徴収不能引当金(*2)	▲ 147	▲ 147	—
	6,773	6,773	—
(4) その他未収入金	8,933	8,933	—
貸倒引当金(*2)	▲ 21	▲ 21	—
	8,911	8,911	—
(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(18,356)	(19,154)	(797)
(6) 長期借入金	(22,052)	(23,271)	(1,218)
(7) 未払金	(44,407)	(44,407)	—
(8) リース債務	(5,833)	(6,109)	(275)
(9) PFI債務	(721)	(744)	(22)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入及びその他未収入金に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

また、その他有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入及び(4) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入及びその他未収入金のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

(7) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務及び(9) PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引又はPFIによる事業契約を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

VII. 賃貸等不動産関係

当法人は宮城県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数から10年～48年と見積もり、割引率は1.22%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	836百万円
履行による減少	24百万円
時の経過による調整額	15百万円
期末残高	827百万円

(重要な債務負担行為)

1. PFI事業

(単位：百万円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
東北大学(三条)学生寄宿舎整備事業	2,557	1,074

2. 重要な工事請負契約

(単位：百万円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
(青葉山3)レアメタル・グリーンイノベーション研究開発拠点施設新営電気設備工事	189	189
(青葉山3)レアメタル・グリーンイノベーション研究開発拠点施設新営機械設備工事	250	125
(星陵)メディカル・メガバンク等拠点施設新営その他工事	6,021	297
(青葉山3)レアメタル・グリーンイノベーション研究開発拠点施設新営工事	1,225	395
(星陵)メディカル・メガバンク等拠点施設新営その他電気設備工事	1,396	137
(星陵)メディカル・メガバンク等拠点施設新営機械設備工事	1,343	220
(片平)次世代情報通信プロジェクト研究拠点施設新営工事	2,965	1,588
(片平)次世代情報通信プロジェクト研究拠点施設新営機械設備工事	670	377
(片平)次世代情報通信プロジェクト研究拠点施設新営電気設備工事	379	196
(青葉山2)総合研究棟(物理講義棟)等改修電気設備工事	198	99
(青葉山2)総合研究棟(物理講義棟)等改修機械設備工事	315	162
(川内1)附属図書館1号館改修その他工事	495	255
(川内1)附属図書館1号館改修その他機械設備工事	753	387
(青葉山1)総合研究棟(サイバーサイエンスセンター)新営電気設備工事	120	120
(青葉山1)総合研究棟(サイバーサイエンスセンター)新営機械設備工事	536	268
(片平)実験研究棟(流体科学系)等改修その他電気設備工事	126	126
(片平)実験研究棟(流体科学系)等改修その他機械設備工事	220	110
(川内1)総合研究棟(国際文化系)等改修電気設備工事	153	79
(川内1)総合研究棟(国際文化系)等改修機械設備工事	216	108
(富沢)電子光理学共同研究拠点施設改修その他機械設備工事	51	51
(川内1)附属図書館1号館改修その他電気設備工事	188	188
(青葉山2)量子脳疾患・がん研究センター整備事業	452	226
(川内1)学生支援センター等新営その他電気設備工事	143	74
(川内1)学生支援センター等新営その他機械設備工事	167	86
(青葉山1)総合研究棟(サイバーサイエンスセンター)新営工事	382	200
(星陵)総合研究棟(歯学部基礎研究棟)改修工事	438	225
(星陵)総合研究棟(歯学部基礎研究棟)改修電気設備工事	143	143
(富沢)電子光理学共同研究拠点施設改修その他工事	219	113
(川内1)総合研究棟(国際文化系)等改修工事	1,555	793
(星陵)総合研究棟(歯学部基礎研究棟)改修機械設備工事	419	216
(青葉山2)総合研究棟(物理講義棟)等改修その他工事	777	399
(川内1)総合研究棟(国際文化系)等改修工事	465	254
(病院)中央診療棟新営その他工事	3,780	3,698
(病院)中央診療棟新営その他機械設備工事	1,917	1,881
(片平)実験研究棟(流体科学系)等改修その他工事	438	225
(川内1)学生支援センター等新営その他工事	591	304
(青葉山3)総合研究棟(農学系)新営工事	7,970	4,096
(青葉山3)総合研究棟(農学系)新営電気設備工事	839	420
(青葉山3)総合研究棟(農学系)新営機械設備工事	1,684	842
(青葉山3)総合研究棟(環境科学系)新営工事	1,001	1,001
(病院)中央診療棟新営その他電気設備工事	864	794
(青葉山3)レジリエント社会構築イノベーションセンター新営電気設備工事	140	140
(青葉山3)レジリエント社会構築イノベーションセンター新営機械設備工事	181	93
(青葉山3)総合研究棟(環境科学系)新営電気設備工事	57	57
(片平)金属材料研究所強磁場センター別館新営その他工事	174	174
(青葉山1)基幹・環境整備(自家発電設備)工事	311	160
(星陵)基幹・環境整備(自家発電設備)工事	158	81
(片平外)基幹・環境整備(自家発電設備)工事	132	132
(病院)西病棟13階他内部改修工事	82	82
(病院)西病棟13階他内部改修機械設備工事	74	74
(青葉山1)カタルサイエンスキャンパスホール整備その他工事	90	90
(星陵)オーデトリウム(地域医療センター)新営その他電気設備工事	79	79
(星陵)オーデトリウム(地域医療センター)新営その他機械設備工事	185	185

3. 重要な物品供給契約

(単位：百万円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
東北大学南青葉山地区清掃請負業務	46	31
学生寄宿舎等の管理運営業務	181	130
東北大学サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター放射線管理等業務	83	55
東北大学病院再使用医材の洗浄・滅菌等業務	52	34
富士フィルム㈱製 放射線装置包括保守業務	103	83
東北大学環境保全センター実験廃液処理装置運転等業務	122	82
(米)GE社製 X線CT装置 Bright Speed Elite 一式の保守	83	67
コニカミノルタヘルスケア㈱製 ワイヤレスデジタルラジオグラフィシステム「AeroDR」の保守	33	30
電子情報システム・応物系実験研究棟什器類 一式	32	32
ネットワークシステム 一式	50	50
㈱中村鐵工所製 高気圧酸素治療装置環境制御装置 一式	43	43
救命救急センター情報システム 一式	44	44
東北大学歯学部基礎研究棟実験台外 一式	72	72
スピントロニクス材料特性測定システム 一式	33	33
フライト計測融合低乱熱伝達風洞設備 一式	303	303
映像・音響装置及びサステナブル環境整備システム 一式	56	56
ホイスラー合金薄膜作製装置 一式	48	48
高速液体クロマトグラフィシステム 一式	30	30
東北大学工学研究科機械系低層実験棟新営工事に伴う物品移設等業務	108	108

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	17
2. たな卸資産の明細	18
3. 無償使用国有財産等の明細	19
4. P F I の明細	20
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	21
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	22
6. 出資金の明細	23
7. 長期貸付金の明細	24
8. 借入金の明細	25
9. 国立大学法人等債の明細	26
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	27
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	28
10-3 退職給付引当金の明細	29
11. 資産除去債務の明細	30
12. 保証債務の明細	31
13. 資本金及び資本剰余金の明細	32
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	33
14-2 目的積立金の取崩しの明細	34
15. 業務費及び一般管理費の明細	35
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	38
16-2 運営費交付金収益	39
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	40
17-2 補助金等の明細	41
18. 役員及び教職員の給与の明細	42
19. 開示すべきセグメント情報	43
20. 寄附金の明細	47
21. 受託研究の明細	48
22. 共同研究の明細	49
23. 受託事業等の明細	50
24. 科学研究費補助金の明細	51
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	52
関連公益法人等に関する附属明細書	53

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	113,954,542	5,037,761	461,051	118,531,253	47,616,550	4,812,520	182,902	-	33,444	70,731,801
	構築物	12,917,914	1,201,051	46,501	14,072,464	5,755,105	586,209	19,996	-	-	8,297,362
	機械装置	471,426	511	-	471,938	330,795	26,633	-	-	-	141,142
	工具器具備品	6,981,777	831,070	98,180	7,714,666	5,650,733	757,214	-	-	-	2,063,933
	船舶	102,129	-	-	102,129	67,183	6,436	-	-	-	34,946
	車両運搬具	8,073	-	-	8,073	8,073	-	-	-	-	0
	その他	1,782	-	-	1,782	1,782	-	-	-	-	0
計	134,437,646	7,070,396	605,733	140,902,309	59,430,223	6,189,013	202,899	-	33,444	81,269,186	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	56,072,271	12,981,151	155,926	68,897,497	21,119,952	2,856,109	7,029	-	4,565	47,770,515
	構築物	2,442,484	628,846	1,785	3,069,546	712,843	168,955	-	-	-	2,356,703
	機械装置	4,343,234	247,620	56,790	4,534,065	2,812,309	431,863	-	-	-	1,721,755
	工具器具備品	136,598,977	24,949,075	5,855,136	155,692,916	100,486,712	18,343,056	-	-	-	55,206,203
	図書	25,071,382	269,839	389,574	24,951,646	-	-	-	-	-	24,951,646
	船舶	30,348	7,307	-	37,655	19,104	5,350	-	-	-	18,550
	車両運搬具	238,245	15,612	3,374	250,484	174,727	22,673	-	-	-	75,757
その他	26,573	-	-	26,573	11,868	252	-	-	-	14,704	
計	224,823,517	39,099,454	6,462,587	257,460,384	125,337,517	21,828,260	7,029	-	4,565	132,115,837	
有形固定資産(非償却資産)	土地	134,561,778	157,675	938,329	133,781,123	-	-	254	-	-	133,780,869
	美術品・收藏品	328,172	7,587	1,589	334,170	-	-	-	-	-	334,170
	建設仮勘定	17,542,365	32,921,811	19,516,327	30,947,850	-	-	-	-	-	30,947,850
	計	152,432,316	33,087,074	20,456,246	165,063,144	-	-	254	-	-	165,062,889
有形固定資産合計	土地	134,561,778	157,675	938,329	133,781,123	-	-	254	-	-	133,780,869
	建物	170,026,814	18,018,913	616,977	187,428,750	68,736,502	7,668,629	189,931	-	38,010	118,502,316
	構築物	15,360,398	1,829,898	48,286	17,142,011	6,467,948	755,165	19,996	-	-	10,654,066
	機械装置	4,814,661	248,132	56,790	5,006,003	3,143,105	458,496	-	-	-	1,862,898
	工具器具備品	143,580,754	25,780,146	5,953,317	163,407,583	106,137,445	19,100,270	-	-	-	57,270,137
	図書	25,071,382	269,839	389,574	24,951,646	-	-	-	-	-	24,951,646
	美術品・收藏品	328,172	7,587	1,589	334,170	-	-	-	-	-	334,170
	船舶	132,477	7,307	-	139,784	86,287	11,786	-	-	-	53,497
	車両運搬具	246,318	15,612	3,374	258,557	182,800	22,673	-	-	-	75,757
	建設仮勘定	17,542,365	32,921,811	19,516,327	30,947,850	-	-	-	-	-	30,947,850
	その他	28,355	-	-	28,355	13,651	252	-	-	-	14,704
	計	511,693,480	79,256,925	27,524,567	563,425,838	184,767,741	28,017,274	210,183	-	38,010	378,447,913
	無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	38,549	-	-	38,549	38,549	-	-	-	-
電気ガス供給施設利用権		8,678	-	-	8,678	4,676	578	-	-	-	4,001
水道施設利用権		-	15,933	-	15,933	177	177	-	-	-	15,756
計		47,228	15,933	-	63,161	43,403	755	-	-	-	19,758
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	159,875	71,700	1,779	229,797	70,102	23,853	-	-	-	159,694
	商標権	734	-	-	734	617	73	-	-	-	116
	ソフトウェア	1,302,572	170,998	26,712	1,446,859	1,085,263	103,378	-	-	-	361,596
	電気ガス供給施設利用権	78,106	-	-	78,106	42,090	5,207	-	-	-	36,015
	水道施設利用権	181,425	-	-	181,425	22,064	12,095	-	-	-	159,360
	計	1,722,714	242,699	28,491	1,936,922	1,220,138	144,607	-	-	-	716,783
無形固定資産(非償却資産)	特許権	676,782	237,875	201,286	713,370	-	-	-	-	-	713,370
	借地権	4,334	-	-	4,334	-	-	-	-	-	4,334
	鉱業権	58,862	-	-	58,862	-	-	-	-	-	58,862
	その他	6,410	-	-	6,410	-	-	2,219	-	276	4,191
	計	746,389	237,875	201,286	782,978	-	-	2,219	-	276	780,759
無形固定資産合計	特許権	836,658	309,575	203,065	943,167	70,102	23,853	-	-	-	873,065
	借地権	4,334	-	-	4,334	-	-	-	-	-	4,334
	商標権	734	-	-	734	617	73	-	-	-	116
	鉱業権	58,862	-	-	58,862	-	-	-	-	-	58,862
	ソフトウェア	1,341,122	170,998	26,712	1,485,408	1,123,812	103,378	-	-	-	361,596
	電気ガス供給施設利用権	86,784	-	-	86,784	46,767	5,785	-	-	-	40,017
	水道施設利用権	181,425	15,933	-	197,359	22,241	12,272	-	-	-	175,117
	その他	6,410	-	-	6,410	-	-	2,219	-	276	4,191
	計	2,516,332	496,508	229,778	2,783,062	1,263,542	145,363	2,219	-	276	1,517,301
投資その他の資産	投資有価証券	-	1,654,594	132	1,654,462	-	-	-	-	-	1,654,462
	長期前払費用	3,638	2,627	1,819	4,446	-	-	-	-	-	4,446
	その他	29,855	33,302	1,643	61,514	-	-	-	-	-	61,514
	計	33,493	1,690,524	3,594	1,720,423	-	-	-	-	-	1,720,423

- 注) 1. 建物の当期増加額18,018,913千円の内訳は、教育目的で取得した資産2,661,199千円、研究目的で取得した資産12,542,989千円、診療目的で取得した資産842,758千円、教育研究支援目的で取得した資産76,540千円、受託研究目的で取得した資産66,391千円、受託事業目的で取得した資産619千円、一般管理目的で取得した資産1,828,414千円です。
2. 工具器具備品の当期増加額25,780,146千円の内訳は、教育目的で取得した資産767,107千円、研究目的で取得した資産18,614,145千円、診療目的で取得した資産2,042,956千円、教育研究支援目的で取得した資産300,777千円、受託研究目的で取得した資産3,115,986千円、受託事業目的で取得した資産895,849千円、一般管理目的で取得した資産43,323千円です。
3. 工具器具備品の当期減少額5,953,317千円の内訳は、教育目的で除却した資産265,345千円、研究目的で除却した資産2,160,511千円、診療目的で除却した資産962,424千円、教育研究支援目的で除却した資産600,735千円、受託研究目的で除却した資産1,922,489千円、受託事業目的で除却した資産13,853千円、一般管理目的で除却した資産27,957千円です。
4. 建設仮勘定の当期増加額32,921,811千円の内訳は、(青葉山他)災害復旧事業Ⅱにより支出した6,917,886千円、青葉山新キャンパス整備事業により支出した4,796,937千円、老朽対策等基盤整備事業により支出した3,950,336千円です。
5. 東日本大震災により被災したことによる有形固定資産の当期減少額は、工具器具備品65,971千円です。

## (2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	4,649	—	696	163	—	5,182	
医薬品	327,051	7,575,627	—	7,710,652	—	192,026	
診療材料	73,605	5,071,117	—	5,071,800	—	72,922	
貯蔵品	34,088	308,356	10	307,670	—	34,784	
計	439,395	12,955,101	706	13,090,286	—	304,916	

注)

1. 「商品」の「その他」欄の696千円は、図録の前年度以前の誤謬修正による増加額を計上しております。
2. 「貯蔵品」の「その他」欄の10千円は、葉書の前年度以前の誤謬修正による増加額を計上しております。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	課外活動用地	宮城郡七ヶ浜町 他	1,267.25	-	481	
	キャンパス用地	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	9,724.49	-	13,461	
	施設管理用地	仙台市青葉区片平 他	10,016.34	-	20,583	
	実験・研究用地	刈田郡蔵王町 他	77,431.45	-	6,603	
	職員宿舍用地	仙台市青葉区川内 他	1,570.30	-	2,804	
	小計	-	100,009.83	-	43,934	
建物	観測点	栗原市栗駒文字蟹沢 他	121.38	鉄骨鉄筋コンクリート	5,011	
	職員宿舍	仙台市青葉区川内 他	2,554.76	鉄骨鉄筋コンクリート	16,765	
	機械室空調機	仙台市青葉区片平	-	-	78	
	小計	-	2,676.14	-	21,854	
機械装置	5軸制御マシニングセンタ 他	仙台市青葉区片平 他	-	-	10,008	
工具器具備品	パソコン 他	仙台市青葉区片平 他	-	-	776,975	
ソフトウェア	状態遷移管理基盤ソフトウェア 他	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	-	-	10,083	
合 計			102,685.97		862,855	

(4)PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東北大学(三条) 学生寄宿舍整備事業	東北大学(三条)学生 寄宿舍の設計、工事 監理、建設並びに維 持管理及び運転業務	BTO	三条ユニバーシティ ハウス株式会社	平成17年3月16日 ～ 平成31年3月31日	契約金額 2,557,614 引渡日 平成19年2月28日

注)BTO(Build Transfer Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理  
及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位: 千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
その他 有価証券	譲渡性預金	3,300,000	3,300,000	3,300,000	-	
	計	3,300,000	3,300,000	3,300,000	-	
貸借対照表 計上額				3,300,000		

## (5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国債(20年) 第147回	1,654,594	1,617,900	1,654,462	-	
	計	1,654,594	1,617,900	1,654,462	-	
貸借対照表 計上額				1,654,462		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター借入金	23,134,421	491,694	1,573,619	(1,716,847) 22,052,496	1.31	H51.3.17	
計	23,134,421	491,694	1,573,619	(1,716,847) 22,052,496			

注) ( )は一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	251,966	691,499	243,558	8,407	691,499	「その他」は、賞与引当対象者の退職等による戻入相当額です。
PCB処理引当金	—	345,216	—	—	345,216	「当期増加額」は、PCB廃棄物処理費相当額です。
合 計	251,966	1,036,716	243,558	8,407	1,036,716	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	167,831	▲ 7,655	160,176	—	—	—	
未収附属病院収入	6,617,530	303,507	6,921,037	146,629	1,042	147,672	
その他未収入金	6,107,628	2,825,886	8,933,514	21,029	487	21,517	
計	12,892,990	3,121,737	16,014,728	167,659	1,530	169,189	

注) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	733	14,466	733	14,466	
退職一時金に係る債務	733	14,466	733	14,466	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	733	14,466	733	14,466	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	498,328	8,978	11,968	495,338	基準第89の特定「有」
石綿障害予防規則等	2,719	58	-	2,777	基準第89の特定「無」
放射線障害防止法等	237,465	4,375	-	241,841	基準第89の特定「有」
放射線障害防止法等	42,573	889	-	43,462	基準第89の特定「無」
契約上の原状回復義務	55,071	978	12,359	43,690	基準第89の特定「有」
計	836,157	15,281	24,327	827,111	

## (12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	(千円) 20,535,322	-	(千円) -	1	(千円) 2,179,079	1	(千円) 18,356,243	(千円) -

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	192,720,655	—	—	192,720,655	
	計	192,720,655	—	—	192,720,655	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	42,680,784	7,586,826 (54,410)	—	50,267,611	建物等の取得による増
	運営費交付金	48,576	6,255	—	54,832	収蔵品の取得による増
	補助金等	9,916,455	—	—	9,916,455	
	寄附金等	470,732	—	—	470,732	
	目的積立金	10,967,131	5,143	—	10,972,275	構築物の取得による増
	診療債権	2,864,982	—	—	2,864,982	
	未完成工事	9,174,152	—	—	9,174,152	
	無償譲与	291,954	98,632	—	390,586	譲与物品の取得による増
	政府出資等	▲ 2,870,707	383,552	—	▲ 2,487,154	新キャンパス整備事業に係る土地の売却による増
	損益外除売却 差額相当額	▲ 4,592,129	—	587,030	▲ 5,179,160	建物等の除却による減
	計	68,951,933	8,080,410	587,030	76,445,313	
	損益外減価償却 累計額	53,847,336	6,189,769	563,478	59,473,627	特定償却資産の減価償却による増及び除却による減
	損益外減損損失 累計額	181,932	33,720	10,279	205,372	固定資産の減損による増及び除却による減
	損益外利息費用 累計額	112,821	14,332	3,789	123,365	資産除去債務に係る利息費用の時の経過による増及び履行による減
	差引計	14,809,842	1,842,588	9,482	16,642,948	

注) 資本剰余金当期増加額の( )書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	2,761,186	2,275,542	-	5,036,729	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療等・管理運営改善 目的積立金)	2,108,928	-	22,755	2,086,172	
前中期目標期間繰越積立金	5,488,384	-	-	5,488,384	
計	10,358,499	2,275,542	22,755	12,611,286	

注)

1. 当期増加額は、平成24年事業年度の利益処分によるものです。
2. 当期減少額は、「(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	
	厚生補導施設等充実経 費事業	計
構築物	5,143	5,143
小計	5,143	5,143
教育経費	6,937	6,937
消耗品費	74	74
水道光熱費	44	44
通信運搬費	0	0
賃借料	1,296	1,296
雑費	5,522	5,522
職員人件費	10,673	10,673
小計	17,611	17,611
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	—	—
合計	22,755	22,755

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	1,050,099	
印刷製本費	169,236	
水道光熱費	469,382	
旅費交通費	551,671	
通信運搬費	27,803	
賃借料	39,471	
車両燃料費	884	
福利厚生費	14,184	
保守費	197,198	
修繕費	105,635	
損害保険料	1,353	
広告宣伝費	16,592	
行事費	150,430	
諸会費	32,227	
会議費	9,921	
報酬・委託・手数料	338,523	
奨学費	1,239,513	
租税公課	146	
減価償却費	817,644	
貸倒損失	3,525	
雑費	244,399	5,479,846
研究経費		
消耗品費	7,760,732	
印刷製本費	237,384	
水道光熱費	2,633,099	
旅費交通費	1,851,142	
通信運搬費	239,682	
賃借料	237,128	
車両燃料費	11,267	
福利厚生費	13,536	
保守費	1,052,257	
修繕費	1,122,204	
損害保険料	13,781	
広告宣伝費	171,932	
行事費	76,423	
諸会費	194,650	
会議費	34,458	
報酬・委託・手数料	2,909,732	
租税公課	1,024	
減価償却費	11,634,380	
雑費	2,432,480	32,627,302
診療経費		
材料費		
医薬品費	7,710,817	
診療材料費	5,012,162	
医療消耗器具備品費	161,722	12,884,702
委託費		
検査委託費	167,110	
給食委託費	638,827	
寝具委託費	73,871	

医事委託費	211,332		
清掃委託費	118,245		
保守委託費	143,341		
その他の委託費	1,019,415	2,372,144	
設備関係費			
減価償却費	4,331,929		
利息費用	948		
機器賃借料	293,143		
修繕費	459,464		
機器保守費	561,259		
車両関係費	119	5,646,865	
研修費			
研修費	120	120	
経費			
消耗品費	829,537		
印刷製本費	14,302		
水道光熱費	1,012,769		
旅費交通費	39,385		
通信運搬費	27,428		
賃借料	3,129		
保守費	22,239		
損害保険料	13		
広告宣伝費	4,454		
行事費	2,226		
諸会費	6,095		
会議費	1,382		
報酬・委託・手数料	292,207		
職員被服費	8,672		
学用患者診療報酬負担額	126,580		
貸倒損失	168		
徴収不能引当金繰入額	3,406		
雑費	27,588	2,421,588	23,325,420
教育研究支援経費			
消耗品費		746,334	
印刷製本費		9,937	
水道光熱費		194,592	
旅費交通費		12,310	
通信運搬費		10,962	
賃借料		138,824	
車両燃料費		572	
福利厚生費		89	
保守費		188,315	
修繕費		181,431	
損害保険料		363	
広告宣伝費		26	
行事費		1,052	
諸会費		1,040	
会議費		2,986	
報酬・委託・手数料		73,701	
租税公課		112	
減価償却費		1,092,450	
雑費		426,723	3,081,828
受託研究費			11,182,430
受託事業費			1,744,663
役員人件費			
報酬		94,112	
賞与		38,589	
退職給付費用		3,974	
法定福利費		13,602	150,278

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	18,725,157		
賞与	4,819,315		
賞与引当金繰入額	5,569		
退職給付費用	660,895		
法定福利費	3,186,281	27,397,220	
非常勤教員給与			
給料	2,224,093		
賞与	150,515		
賞与引当金繰入額	56,881		
退職給付費用	22,825		
法定福利費	195,077	2,649,393	30,046,614
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	12,663,334		
賞与	3,288,914		
賞与引当金繰入額	484,159		
退職給付費用	952,300		
退職給付引当金繰入額	14,466		
法定福利費	2,254,133	19,657,309	
非常勤職員給与			
給料	4,886,911		
賞与	314,205		
賞与引当金繰入額	97,965		
退職給付費用	43,691		
法定福利費	713,019	6,055,793	25,713,103
一般管理費			
消耗品費		321,765	
印刷製本費		106,845	
水道光熱費		201,576	
旅費交通費		198,704	
通信運搬費		35,897	
賃借料		35,999	
車両燃料費		4,331	
福利厚生費		68,907	
保守費		818,160	
修繕費		203,174	
損害保険料		117,673	
広告宣伝費		23,666	
行事費		30,809	
諸会費		25,674	
会議費		5,340	
報酬・委託・手数料		462,201	
租税公課		177,696	
減価償却費		646,588	
徴収不能引当金繰入額		508	
雑費		313,619	3,799,140

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成22年度	805,607	—	347,519	917	—	—	348,436	457,171
平成23年度	4,913,293	—	512,748	1,840,176	117,556	—	2,470,480	2,442,812
平成24年度	6,203,567	—	471,687	731,647	470,476	—	1,673,811	4,529,755
平成25年度	—	48,780,868	41,735,231	1,564,380	551,712	6,255	43,857,580	4,923,287
合計	11,922,468	48,780,868	43,067,185	4,137,122	1,139,745	6,255	48,350,309	12,353,027

注)

1. 期首残高には、災害復旧のための補正予算分が含まれております。
2. 運営費交付金収益には、災害復旧に対応する収益1,160,151千円が含まれておりますが、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益63,818千円は含まれておりません。
3. 災害復旧に対応する収益1,160,151千円は、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

(補正予算)

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成23年度	2,636,059	—	470,768	1,357,997	34,618	—	1,863,384	772,675
平成24年度	3,465,272	—	115,634	160,206	314,535	—	590,376	2,874,895
合計	6,101,331	—	586,403	1,518,203	349,154	—	2,453,760	3,647,570

## (16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	合計
一般業務(期間進行基準適用事業)	—	—	—	36,201,519	36,201,519
復興特別会計(期間進行基準適用事業)	—	—	—	371,056	371,056
復興関連事業(期間進行基準適用事業)	—	—	—	253,547	253,547
プロジェクト事業(業務達成基準適用事業)	347,519	41,979	248,013	1,670,838	2,308,350
設備災害復旧事業(業務達成基準適用事業)	—	470,768	—	—	470,768
復興特別会計(業務達成基準適用事業)	—	—	108,038	—	108,038
退職給付(費用進行基準適用事業)	—	—	—	2,240,578	2,240,578
プロジェクト事業(費用進行基準適用事業)	—	—	—	28,834	28,834
復興関連事業(費用進行基準適用事業)	—	—	20,645	968,857	989,502
出資事業(費用進行基準適用事業)	—	—	94,989	—	94,989
合計	347,519	512,748	471,687	41,735,231	43,067,185

注)

- 設備災害復旧事業(業務達成基準適用事業)は平成23年度補正予算により予算措置されております。
- 復興関連事業(費用進行基準適用事業)及び出資事業(費用進行基準適用事業)は平成24年度補正予算により予算措置されております。
- 運営費交付金収益には、災害復旧に対応する収益1,160,151千円が含まれておりますが、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益63,818千円は含まれておりません。
- 災害復旧に対応する収益1,160,151千円は、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他 (施設費収益)	
(青葉山)災害復興・地域再生重点研究拠点施設	1,240,407	1,240,283	—	123	
(星陵)地域医療・被災地支援教育研修センター	783,796	—	771,032	12,763	
(川渡)地球温暖化防止フィールド教育研究施設	212,997	211,698	—	1,298	
(三条)国際交流支援センター	738,600	—	728,538	10,061	
(青葉山)総合研究棟改修(工学系)	507,530	—	432,207	75,323	
(青葉山)実験棟(工学系)	214,777	—	202,085	12,692	
(星陵)メディカルサイエンス拠点施設	140,302	140,302	—	—	
(青葉山)実験研究棟(工学系)	353,760	—	289,637	64,122	
(片平)総合研究棟改修(多元物質系)	1,031,500	—	891,938	139,561	
(青葉山)講義棟改修	262,040	—	206,488	55,551	
老朽対策等基盤整備事業	3,991,691	3,947,523	2,813	41,354	
最先端研究基盤事業	298,332	288,706	—	9,625	
(三条)学生寄宿舎施設整備事業(PF113-8)	144,273	—	144,273	—	
(青葉山)総合研究棟(農学系)	891,600	890,560	—	1,040	
(医病)中央診療棟	146,635	145,721	—	913	
(青葉山他)災害復旧事業Ⅱ	7,054,154	6,221,466	696,420	136,268	
(富沢)災害復旧事業Ⅳ	115,513	—	106,261	9,251	
(小乗浜)災害復旧事業	23,220	23,220	—	—	
(川渡2他)災害復旧事業Ⅱ	21,778	11,884	5,413	4,480	
営繕事業	134,000	75,662	54,410	3,927	
身体運動の中枢制御機構解明のための身体運動ニューロバイオメカニクス統合解析システム整備	80,750	—	80,436	313	
超短パルスレーザー分子イメージングシステム	202,840	—	202,790	49	
磁性材料等の機能性材料開発用25テスラ無冷媒超伝導磁石の整備	119,729	93,238	26,491	—	
機能性材料中性子散乱解析システム	259,764	—	259,764	—	
安全・安心な学修環境確保に向けた図書館整備	260,000	—	260,000	—	
計	19,229,993	13,290,267	5,361,001	578,724	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					収益計上	摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等			
大学改革推進等補助金	439,119	-	1,976	-	-	437,142		
研究拠点形成費等補助金	1,495,273	-	179,131	-	-	1,316,142		
科学技術人材育成費補助金	142,257	-	13,535	-	-	128,721		
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	420,970	-	109,732	-	-	311,237		
環境技術等研究開発推進事業費補助金	978,969	-	201,112	-	-	777,877		
研究開発施設共用等促進費補助金	844,012	14,287	339,620	-	-	490,104		
研究大学強化促進費補助金	400,000	-	11,484	-	-	388,515		
原子力人材育成等推進事業費補助金	14,473	-	2,997	-	-	11,475		
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	695,992	-	695,992	-	-	-		
国際化拠点整備事業費補助金	414,053	-	-	-	-	414,053		
国際研究拠点形成促進事業費補助金	1,334,400	168	139,933	-	-	1,194,298		
次世代医療研究開発拠点形成施設整備費補助金	5,072,671	38,794	4,845,208	-	-	188,668		
次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金	14,516,816	-	8,319,849	-	-	6,196,967		
設備整備費補助金	1,652,879	-	1,290,546	-	-	362,333		
先進的創造科学技術開発費補助金	180,691	-	1,189	-	-	159,501		
素材技術研究開発拠点形成事業費補助金	1,338,551	-	653,530	-	-	685,021		
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	47,473	47,075	-	-	-	398		
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	695,679	2,262	199,130	-	-	494,286		
地球観測システム研究開発費補助金	14,554	-	-	-	-	14,554		
東日本大震災復興地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	692,890	1,416	89,252	-	-	602,222		
産学連携イノベーション促進事業費補助金	814,738	-	623,352	-	-	191,385		
先端技術実証・評価設備整備費等補助金	374,935	158,000	11,854	-	-	205,000		
革新的実用原子力技術開発費補助金	470	-	-	-	-	470		
産業技術研究開発施設整備費補助金	909,526	-	892,905	-	-	16,621		
中小企業経営支援等対策費補助金	10,470	-	1,499	-	-	8,970		
医薬品等審査迅速化事業費補助金	57,583	-	2,995	-	-	54,587		
医療施設運営費等補助金	513,523	-	339,818	-	-	173,704		
感染症予防事業費等国庫負担金	51,250	-	735	-	-	50,515		
実践的な手術手技向上研修事業	8,679	-	-	-	-	8,679		
事業所内保育施設設置・運営等支援助成金	5,384	-	-	-	-	5,384		
水産関係民間団体事業補助金	1,500	-	-	-	-	1,500		
みやぎ地域復興支援助成金	7,000	-	-	-	-	7,000		
革新的医療機器創出促進事業補助金	371,469	-	87,472	-	-	283,996		
看護師養成・確保支援事業補助金	994	-	-	-	-	994		
看護師養成・確保対策事業補助金	605	-	-	-	-	605		
宮城県受入困難症患者受入医療機関支援事業補助金	392	-	-	-	-	392		
宮城県防災訓練等参加支援事業補助金	168	-	-	-	-	168		
産科医療確保支援事業補助金	959	-	-	-	-	959		
新人看護師研修事業補助金	1,191	-	-	-	-	1,191		
第二期地域医療再生事業補助金	496,144	13,851	106,639	-	-	375,653		
第三期地域医療再生事業補助金	18,505	-	-	-	-	18,505		
第二期地域医療復興事業補助金	800	-	-	-	-	800		
地域医療再生事業補助金	13,981	-	-	-	-	13,981		
地域医療復興事業補助金	11,110	11,110	-	-	-	-		
事業所内保育施設助成金	7,696	-	-	-	-	7,696		
東北大学大学院工学研究科情報知能システム研究センター支援補助金	31,732	-	-	-	-	31,732		
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	101,605	-	11,770	-	-	89,834		
先端研究助成基金助成金	1,039,042	10,624	172,884	-	-	855,533		
合 計	36,223,205	297,589	19,346,150	-	-	16,579,465		

注)

1. 当期交付額のうち、先端研究助成基金助成金の1,039,042千円には前期繰越分の151,529千円が含まれております。
2. 収益計上額には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返補助金等からの収益27,307千円は含まれておりません。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	( 131,465 ) 131,465	9	( 3,974 ) 3,974	1
	非常勤	( - ) 1,236	1	( - ) -	-
	計	( 131,465 ) 132,701	10	( 3,974 ) 3,974	1
教職員	常 勤	( 30,713,912 ) 39,496,722	6,117	( 1,588,794 ) 1,613,196	606
	非常勤	( - ) 7,575,726	4,684	( - ) 66,516	1,009
	計	( 30,713,912 ) 47,072,448	10,801	( 1,588,794 ) 1,679,713	1,615
合 計	常 勤	( 30,845,378 ) 39,628,187	6,126	( 1,592,768 ) 1,617,170	607
	非常勤	( - ) 7,576,962	4,685	( - ) 66,516	1,009
	計	( 30,845,378 ) 47,205,150	10,811	( 1,592,768 ) 1,683,687	1,616

## 注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学役員給与規程及び国立大学法人東北大学役員退職手当規程に基づき支出しております。

## 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学職員給与規程及び国立大学法人東北大学職員退職手当規程に基づき支出しております。

## 3. 常勤・非常勤等の定義について

常勤・非常勤の定義等は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。

常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

## 4. 支給人員について

報酬又は給与では年間平均支給人員数、退職給付では年間支給人員数としております。

## 5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額について、内数として上段()で記載しております。

## 6. 上記明細には法定福利費(6,362,115千円)、賞与引当金繰入額(644,576千円)、退職給付引当金繰入額(14,466千円)を含めておりません。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等	複合生態フィールド 教育研究センター	高等教育開発推進 センター	サイバーサイエンス センター	浅虫海洋生物学教育 研究センター
業務費用					
業務費	66,279,945	623,123	1,038,896	1,800,089	96,496
教育経費	4,736,639	18,721	305,617	37,538	14,534
研究経費	23,105,749	210,513	4,817	41,619	15,670
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	1,816,386	10	—	1,249,035	—
受託研究費	6,975,322	10,335	9,554	261,191	—
受託事業費	838,469	2,696	—	—	—
人件費	28,807,377	380,845	718,906	210,705	66,291
一般管理費	937,622	5,017	8,911	6,898	633
財務費用	17,367	55	—	11,949	1
雑損	2,080	—	—	—	—
小 計	67,237,014	628,196	1,047,807	1,818,937	97,131
業務収益					
運営費交付金収益	20,966,878	434,421	975,829	1,614,972	92,984
学生納付金収益	10,824,924	—	—	—	—
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究等収益	8,431,723	11,042	10,368	300,713	—
受託事業等収益	922,957	2,716	—	—	—
補助金等収益	13,994,305	44,165	—	69	41
寄附金収益	2,349,053	33,719	4,387	194	15
施設費収益	352,629	1,836	—	—	—
財務収益	—	—	—	—	—
資産見返負債戻入	8,623,710	40,256	30,185	124,183	3,584
雑益	2,897,219	47,026	24,969	50,785	657
小 計	69,363,401	615,186	1,045,740	2,090,918	97,283
業務損益	2,126,387	▲ 13,010	▲ 2,066	271,980	151
土地	80,728,680	1,338,533	1,252,440	235,148	355,874
建物	65,872,435	237,910	3,210,278	632,344	88,013
構築物	4,533,540	57,892	103,091	56,542	12,266
工具器具及び備品	35,367,486	147,800	35,347	1,189,293	16,035
その他の固定資産	55,103,654	63,021	2,117	210,306	1,690
流動資産	5,565,740	10,181	131	39,348	25
帰属資産	247,171,537	1,855,339	4,603,406	2,362,983	473,905

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等	複合生態フィールド 教育研究センター	高等教育開発推進 センター	サイバーサイエンス センター	浅虫海洋生物学教育 研究センター
減価償却費	11,067,760	46,798	30,240	971,959	3,624
損益外減価償却相当額	4,098,395	24,142	212,972	19,794	5,439
損益外減損損失相当額	38,010	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	9,070	—	—	—	94
損益外除売却差額相当額	▲ 13,402	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	▲ 49,101	▲ 348	▲ 3,953	▲ 171	692
引当外退職給付増加見積額	459,561	▲ 9,965	27,639	5,409	1,315

(単位:千円)

区 分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
業務費用					
業務費	6,313,749	1,748,786	2,077,309	2,336,847	4,591,676
教育経費	53,958	4,106	53,819	19,540	24,645
研究経費	3,023,517	690,740	1,074,794	724,350	1,849,235
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	—	—	—	—
受託研究費	747,469	240,208	257,375	589,059	747,555
受託事業費	528,731	19,219	22,271	56,839	5,536
人件費	1,960,074	794,511	669,049	947,056	1,964,703
一般管理費	33,247	11,085	10,743	21,666	27,461
財務費用	37,727	20	31,956	35	274
雑損	0	450	38	—	101
小 計	6,384,725	1,760,342	2,120,048	2,358,549	4,619,513
業務収益					
運営費交付金収益	3,560,321	914,832	1,655,692	1,487,595	2,565,363
学生納付金収益	2,438	1,614	1,382	2,085	1,867
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究等収益	934,359	278,795	310,923	703,506	895,171
受託事業等収益	581,605	20,301	24,308	62,002	6,430
補助金等収益	330,292	28,651	157,514	37,072	389,409
寄附金収益	50,452	229,723	11,191	31,130	78,366
施設費収益	—	—	126	—	139,497
財務収益	—	—	—	—	—
資産見返負債戻入	962,076	194,219	115,952	219,119	614,269
雑益	191,363	84,462	42,395	99,873	172,974
小 計	6,612,910	1,752,600	2,319,487	2,642,385	4,863,351
業務損益	228,185	▲ 7,741	199,439	283,835	243,837
土地	3,276,711	1,392,789	1,711,497	4,574,249	5,220,707
建物	2,634,542	2,102,944	749,093	1,998,167	4,190,118
構築物	152,877	107,467	20,827	71,228	85,177
工具器具及び備品	5,739,201	534,678	2,263,468	805,117	1,873,365
その他の固定資産	1,332,535	6,829	43,815	1,517,561	56,745
流動資産	121,637	5,843	100,578	77,495	280,904
帰属資産	13,257,505	4,150,554	4,889,280	9,043,820	11,707,018

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
減価償却費	2,322,898	232,821	774,612	294,134	810,194
損益外減価償却相当額	190,622	200,837	43,196	361,460	269,494
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	692	96	69	344	188
損益外除売却差額相当額	0	—	—	1,229	8
引当外賞与増加見積額	190	▲ 1,126	1,749	49	2,370
引当外退職給付増加見積額	44,522	2,412	26,050	21,887	▲ 22,186

(単位:千円)

区分	電子光学研究センター	大学病院	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	690,080	42,833,977	130,430,977	2,920,510	133,351,487
教育経費	222	163,666	5,433,010	46,835	5,479,846
研究経費	533,243	959,055	32,233,308	393,994	32,627,302
診療経費	—	23,325,420	23,325,420	—	23,325,420
教育研究支援経費	—	23	3,065,455	16,372	3,081,828
受託研究費	—	1,338,110	11,176,182	6,247	11,182,430
受託事業費	—	260,536	1,734,300	10,363	1,744,663
人件費	156,614	16,787,164	53,463,299	2,446,696	55,909,996
一般管理費	5,280	321,200	1,389,768	2,409,371	3,799,140
財務費用	—	693,313	792,702	25,312	818,015
雑損	—	2,679	5,350	4,386	9,736
小計	695,360	43,851,171	132,618,799	5,359,579	137,978,379
業務収益					
運営費交付金収益	329,719	5,144,085	39,742,696	2,228,156	41,970,852
学生納付金収益	—	—	10,834,314	—	10,834,314
附属病院収益	—	35,335,418	35,335,418	—	35,335,418
受託研究等収益	—	1,600,395	13,476,999	115,333	13,592,333
受託事業等収益	—	265,794	1,886,117	16,742	1,902,860
補助金等収益	—	1,526,557	16,508,079	98,693	16,606,772
寄附金収益	8,404	677,138	3,473,777	40,144	3,513,921
施設費収益	9,622	9,734	513,448	19,238	532,686
財務収益	—	—	—	32,166	32,166
資産見返負債戻入	334,969	817,046	12,079,573	356,092	12,435,666
雑益	18,006	210,680	3,840,415	377,435	4,217,851
小計	700,721	45,586,852	137,690,840	3,284,003	140,974,844
業務損益	5,360	1,735,680	5,072,041	▲ 2,075,576	2,996,465
土地	2,599,651	7,276,360	109,962,646	23,818,222	133,780,869
建物	324,372	29,347,629	111,387,849	7,114,466	118,502,316
構築物	49,675	581,301	5,831,887	4,822,178	10,654,066
工具器具及び備品	1,142,716	7,348,929	56,463,439	806,697	57,270,137
その他の固定資産	36,535	332,557	58,707,370	2,770,878	61,478,249
流動資産	850	8,645,730	14,848,465	75,130,635	89,979,100
帰属資産	4,153,800	53,532,508	357,201,660	114,463,078	471,664,739

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	電子光学研究センター	大学病院	小計	法人共通	合計
減価償却費	335,295	4,575,214	21,465,555	507,312	21,972,868
損益外減価償却相当額	12,453	217,619	5,656,429	533,339	6,189,769
損益外減損損失相当額	—	—	38,010	276	38,286
損益外利息費用相当額	—	—	10,555	3,777	14,332
損益外除売却差額相当額	—	8,784	▲ 3,380	▲ 366,900	▲ 370,280
引当外賞与増加見積額	232	▲ 350,959	▲ 400,377	55,436	▲ 344,941
引当外退職給付増加見積額	5,421	▲ 75,040	487,028	53,628	540,656

2. 本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。(セグメント区分の変更)

従来、セグメント区分については、「教育研究部門等」、「共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点」、「大学病院」の3つに区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産を「法人共通」に区分しておりましたが、「共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点」の損益及び資産の状況を明確に開示するために、10部局に細分化して開示しております。

3. 業務費用のうち、法人共通(5,359,579千円)は、各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は本部事務機構の人件費(2,446,696千円)及び本部事務機構の一般管理費(2,409,371千円)であります。
4. 帰属資産のうち、法人共通(114,463,078千円)は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は本部事務機構の土地(23,818,222千円)、建物(7,114,466千円)、構築物(4,822,178千円)、現金及び預金(70,416,664千円)であります。
5. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用は、「教育研究部門等」において17,611千円発生しております。

(参考)従来のセグメント区分による開示

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等	共同利用・共同研究 拠点及び教育関係共 同利用拠点	大学病院	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	66,279,945	21,317,054	42,833,977	130,430,977	2,920,510	133,351,487
教育経費	4,736,639	532,705	163,666	5,433,010	46,835	5,479,846
研究経費	23,105,749	8,168,503	959,055	32,233,308	393,994	32,627,302
診療経費	—	—	23,325,420	23,325,420	—	23,325,420
教育研究支援経費	1,816,386	1,249,045	23	3,065,455	16,372	3,081,828
受託研究費	6,975,322	2,862,749	1,338,110	11,176,182	6,247	11,182,430
受託事業費	838,469	635,294	260,536	1,734,300	10,363	1,744,663
人件費	28,807,377	7,868,756	16,787,164	53,463,299	2,446,696	55,909,996
一般管理費	937,622	130,945	321,200	1,389,768	2,409,371	3,799,140
財務費用	17,367	82,022	693,313	792,702	25,312	818,015
雑損	2,080	590	2,679	5,350	4,386	9,736
小 計	67,237,014	21,530,612	43,851,171	132,618,799	5,359,579	137,978,379
業務収益						
運営費交付金収益	20,966,878	13,631,733	5,144,085	39,742,696	2,228,156	41,970,852
学生納付金収益	10,824,924	9,389	—	10,834,314	—	10,834,314
附属病院収益	—	—	35,335,418	35,335,418	—	35,335,418
受託研究等収益	8,431,723	3,444,881	1,600,395	13,476,999	115,333	13,592,333
受託事業等収益	922,957	697,365	265,794	1,886,117	16,742	1,902,860
補助金等収益	13,994,305	987,215	1,526,557	16,508,079	98,693	16,606,772
寄附金収益	2,349,053	447,585	677,138	3,473,777	40,144	3,513,921
施設費収益	352,629	151,084	9,734	513,448	19,238	532,686
財務収益	—	—	—	—	32,166	32,166
資産見返負債戻入	8,623,710	2,638,816	817,046	12,079,573	356,092	12,435,666
雑益	2,897,219	732,515	210,680	3,840,415	377,435	4,217,851
小 計	69,363,401	22,740,586	45,586,852	137,690,840	3,284,003	140,974,844
業務損益	2,126,387	1,209,973	1,735,680	5,072,041	▲ 2,075,576	2,996,465
土地	80,728,680	21,957,605	7,276,360	109,962,646	23,818,222	133,780,869
建物	65,872,435	16,167,785	29,347,629	111,387,849	7,114,466	118,502,316
構築物	4,533,540	717,045	581,301	5,831,887	4,822,178	10,654,066
工具器具及び備品	35,367,486	13,747,024	7,348,929	56,463,439	806,697	57,270,137
その他の固定資産	55,103,654	3,271,158	332,557	58,707,370	2,770,878	61,478,249
流動資産	5,565,740	636,994	8,645,730	14,848,465	75,130,635	89,979,100
帰属資産	247,171,537	56,497,614	53,532,508	357,201,660	114,463,078	471,664,739

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等	共同利用・共同研究 拠点及び教育関係共 同利用拠点	大学病院	小計	法人共通	合計
減価償却費	11,067,760	5,822,580	4,575,214	21,465,555	507,312	21,972,868
損益外減価償却相当額	4,098,395	1,340,414	217,619	5,656,429	533,339	6,189,769
損益外減損損失相当額	38,010	—	—	38,010	276	38,286
損益外利息費用相当額	9,070	1,485	—	10,555	3,777	14,332
損益外除売却差額相当額	▲ 13,402	1,237	8,784	▲ 3,380	▲ 366,900	▲ 370,280
引当外賞与増加見積額	▲ 49,101	▲ 316	▲ 350,959	▲ 400,377	55,436	▲ 344,941
引当外退職給付増加見積額	459,561	102,507	▲ 75,040	487,028	53,628	540,656

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
教育研究部門等	6,720,896	21,150	うち、現物寄附 4,323,034千円、19,919件
その他	2,338,084	3,188	うち、現物寄附 1,033,343千円、384件
合 計	9,058,981	24,338	うち、現物寄附 5,356,378千円、20,303件

## 「東北大学基金」の明細

(単位:千円、件)

期首残高	当期受入額(件数)		当期振替額					期末残高
	金額	件数	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	その他	計	
2,032,056	78,522	1,024	20,855	—	—	34,765	55,620	2,054,958

注) 1. 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

2. 「当期振替額 その他」にはその他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究部門等	666,887	7,065,125	6,489,296	1,242,716
大学病院	238,001	727,061	626,273	338,789
その他	261,099	2,977,139	2,608,752	629,487
合 計	1,165,989	10,769,327	9,724,323	2,210,992

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究部門等	667,936	1,912,426	1,968,503	611,859
大学病院	70,726	1,256,971	974,121	353,576
その他	214,717	890,172	925,384	179,505
合 計	953,380	4,059,571	3,868,009	1,144,942

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育研究部門等	29,770	995,926	923,563	102,132
法人共通	13,095	34,237	16,136	31,196
その他	33,796	951,251	963,160	21,887
合 計	76,661	1,981,415	1,902,860	155,216

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	( 8,798,363 ) 2,501,816	2,815	
特別推進研究	( 623,058 ) 185,477	8	
特定領域研究	( 8,900 ) -	-	
新学術領域研究	( 1,368,883 ) 400,170	145	
基盤研究(S)	( 864,292 ) 250,846	25	
基盤研究(A)	( 1,427,268 ) 428,179	153	
基盤研究(B)	( 1,578,662 ) 472,039	625	
基盤研究(C)	( 805,500 ) 243,794	677	
挑戦的萌芽研究	( 601,089 ) 180,303	478	
若手研究(S)	( 7,400 ) 2,220	1	
若手研究(A)	( 462,838 ) 137,663	130	
若手研究(B)	( 604,403 ) 181,277	510	
研究活動スタート支援	( 66,985 ) 19,843	63	
奨励研究	( 7,000 ) -	-	
特別研究促進費	( 62 ) -	-	
研究成果公開促進費	( 31,300 ) -	-	
特別研究員奨励費	( 340,718 ) -	-	
厚生労働科学研究費補助金	( 1,448,069 ) 441,631	43	
建設技術研究開発費補助金	( 9,700 ) 2,910	1	
環境研究総合推進費補助金	( 19,622 ) 6,030	3	
産業技術研究助成事業助成金	( 6,530 ) 2,109	3	
先導的産業技術創出事業	( 52,500 ) 15,750	4	
最先端・次世代研究開発支援プログラム	( 769,652 ) 230,895	28	
合 計	( 11,104,437 ) 3,201,142	2,897	

注) 1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段( )内に記載しております。  
なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

2. 件数には、当期の交付決定件数のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

## (25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25)－1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現金	18,203
普通預金	70,398,460
計	70,416,664

## (25)－2 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先 等	金 額
西松建設株式会社 東北支店	3,873,790
株式会社日立製作所 東北支社	3,156,504
株式会社銭高組 東北支店	2,345,549
株式会社竹中工務店 東北支店	2,035,234
株式会社シバティンテック	1,645,881
株式会社ユアテック 宮城支社	1,304,860
日本電子株式会社 仙台支店	1,098,444
戸田建設株式会社 東北支店	1,020,875
佐藤工業株式会社 東北支店	965,650
株式会社セイミ	927,326
給与	852,192
一年以内リース債務	2,435,869
その他	25,325,072
計	46,987,250

## (25)－3 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営 センター債務負担金	20,535,322	—	2,179,079	(2,056,978) 18,356,243	1.78%	H40.9	
計	20,535,322	—	2,179,079	(2,056,978) 18,356,243			

注) ( )は一年以内償還予定額を内数で記載しております。

## 関連公益法人等に関する附属明細書

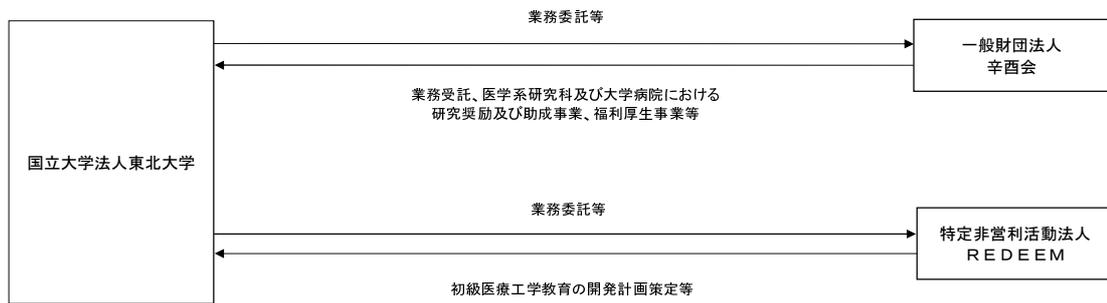
### (1) 関連公益法人等の概要

#### ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の氏名(平成26年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(*は現職))
公益財団法人 民陵医学振興会	(目的) 宮城県における医学教育・医学研究及び宮城県の医療の向上と発展を促進し、医療従事者の人材養成と県民の健康増進及び医学知識の普及に寄与することを目的とする。  (事業) (1) 医学と医療の振興に必要な研究及び教育に対する助成 (2) 医師、看護師をはじめとする医療関係者の人材養成のための助成 (3) 県民の健康増進の向上及び県民の医学知識の普及に関する事業 (4) 地域医療を担う人材の育成と地域医療体制の整備に対する助成 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 平 則夫 (医学系研究科長) 常任理事 伊藤 恒敏 理事 大内 憲明 (医学系研究科長*) 理事 嘉数 研二 理事 上月 正博 理事 高橋 宮人 理事 永井 幸夫 理事 久道 茂 (医学系研究科長) 理事 大山 健太郎 理事 吉永 馨 (医学系研究科長) 監事 石田 望 監事 豊田 隆謙 (病院長)
一般財団法人 青葉工学振興会	(目的) 工学に関する研究開発及び研究・教育助成並びに工学に関する普及・啓発などに関する事業を行い、もって、学術研究及び科学技術の振興並びに地域産業の振興に寄与することを目的とする。  (事業) (1) 工学に関する研究開発事業 (2) 工学に関する研究・教育助成事業 (3) 工学に関する普及・啓発事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 根元 義章 (理事) 常務理事 猪股 宏 (超臨海溶媒工学研究センター長*) 常務理事 粉川 博之 理事 佐藤 正明 (医工学研究科長) 理事 澤谷 邦男 監事 植松 康 監事 手島 貴弘
一般財団法人 建設工学研究振興会	(目的) 科学技術の振興を通して、社会の発展と福祉の向上に寄与することを目的とし、工学特に建設技術の調査・研究、並びに研究及び教育に対する助成を行う。  (事業) (1) 建設工学並びに建設技術に関する研究事業 (2) 建設工学並びに建設技術に関する調査事業 (3) 建設工学並びに建設技術に関する研究及び教育の助成事業 (4) 建設工学並びに建設技術に関する普及・啓発事業 (5) その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 田中 仁 (工学研究科副研究科長*) 常務理事 大村 達夫 (工学研究科副研究科長) 常務理事 真野 明 (災害制御研究センター長) 常務理事 鈴木 基行 理事 岸野 佑次 理事 江成 敬次郎 理事 藤原 正雄 監事 千田 壽一 監事 原田 秀樹
一般財団法人 辛酉会	(目的) 東北大学病院の患者並びに東北大学病院及び東北大学医学系研究科・医学部の職員及び学生への福祉援助事業を行うとともに、医学に係る教育研究及び診療活動に対する奨励助成を行い、もって、医学の振興及び医療福祉の向上に寄与することを目的とする。  (事業) (1) 患者及び職員等への福祉援助に関する事業 (2) 医学の教育研究及び診療活動への奨励助成に関する事業 (3) 患者への食事及び必需品の提供並びに役務の提供に関する事業 (4) 保険薬局に関する事業 (5) 介護保険法に基づく介護予防福祉用具販売及び福祉用具貸与に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 平 則夫 (医学系研究科長) 常務理事 大友 久雄 (工学研究科事務部長) 理事 工藤 昌秋 理事 玉井 信 (病院長) 理事 高橋 貞子 (病院看護部長) 監事 吉田 隆幸 監事 手島 貴弘
一般財団法人 機器研究会	(目的) 機械及び器具一般に関する研究を援助促進し、その成果の実用化及び製作技術の改善とその普及を図り、もって産業文化の進歩発達に寄与することを目的とする。  (事業) (1) 流体科学に関する研究の振興 (2) 機械器具に関する試験検定設計及び実研究の受託 (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 早瀬 敏幸 (流体科学研究所長*) 理事 圓山 重直 理事 西山 秀哉 (流体科学研究所副所長) 理事 高木 敏行 (流体科学研究所副所長*) 理事 小林 秀昭 監事 上條 謙二郎 監事 南部 健一 (流体科学研究所副所長)
財団法人 電気通信工学振興会	(目的) 電気通信工学に関する学術の研究並びにその教育を振興助成し、もって我国産業の発展に寄与することを目的とする。  (事業) (1) 東北大学における学術の研究並びに教育振興の助成 (2) 科学技術の研究における大学と産業界との協力の斡旋 (3) その目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	会長 里見 進 (総長*) 理事長 中島 康治 (ブレインウェア実験施設長) 常任理事 庭野 道夫 (電気通信研究所副所長*) 常任理事 安達 文幸 常任理事 松木 英敏 (医工学研究科長*) 常任理事 亀山 充隆 (情報科学研究科長*) 理事 早坂 栄二 理事 中沢 正隆 (電気通信研究機構長*) 理事 佐橋 政司 理事 加藤 修三 監事 村岡 裕明 (二十一世紀情報通信研究開発センター長*) 監事 新田 正人 (電気通信研究所事務部長)

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の氏名(平成26年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(*は現職))
特定非営利活動法人 REDEEM	<p>(目的) 自然科学及び工学技術を人類の福祉に貢献するための医療工学に関する研究・教育事業及びこれに関連する事業を行い、もって、我が国の少子高齢化社会の改善に寄与することを目的とする。</p> <p>(事業)            (1) 医療工学に関連する研究や技術開発の情報収集及び発信等を基軸とする事業            (2) 大学、産業界及び官界による医療工学関連の共同研究、技術開発及び情報化を推進するために必要な事業            (3) 医療工学に関わる科学技術に基づく新たな産業を創出し、若しくは発展させるための事業            (4) 講演会等を通じて、医療工学に関連する科学技術を振興する事業            (5) 医療工学に従事する学生、研究者、技術者を育成するために必要な事業            (6) 医療工学の情報基盤を確立するための機器・システム設計・施工事業            (7) 医療工学の研究・教育基盤を整備するための機器・システム設計・施工事業            (8) その他目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人	代表理事 山口 隆美 専務理事 福田 寛 (加齢医学研究所長) 専務理事 大隅 典子 常務理事 大内 憲明 (医学系研究科長*) 常務理事 早瀬 敏幸 (流体科学研究所長*) 理事 和田 仁 理事 川添 良幸 理事 武田 元博 理事 石川 拓司 理事 松木 範明 理事 出江 紳一 (医工学研究科副研究科長) 理事 西條 芳文 監事 菊池 啓三

#### イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



## (2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+D+E
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H	
公益財団法人 長庚医学振興会	766,946	9,672	757,273	35,215	29,866	5,348	500	12,000	▲11,500	—	—	—	▲6,151
一般財団法人 青葉工学振興会	1,479,834	87,773	1,392,061	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般財団法人 建設工学研究振興会	205,192	—	205,192	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般財団法人 辛酉会	504,391	89,211	415,179	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般財団法人 機器研究会	50,093	360	49,733	5,658	6,569	▲910	—	256	▲256	—	—	—	▲1,167
財団法人 電気通信工学振興会	251,275	580	250,695	17,224	24,670	▲7,445	4,440	—	4,440	—	—	—	▲3,005

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J				
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産期首 残高 D	一般正味 財産期末 残高 E=D+C	収益 F	収益の内訳		費用 G		当期増減額 H=F-G	指定正味 財産期首 残高 I	指定正味 財産期末 残高 J=H+I	
		受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益						
公益財団法人 長庚医学振興会	35,785	—	35,785	29,866	27,938	1,928	—	5,918	40,180	46,098	28,563	—	28,563	500	28,063	683,111	711,175	757,273	
一般財団法人 青葉工学振興会	584,683	—	584,683	573,591	525,296	48,293	—	11,091	1,380,969	1,392,061	—	—	—	—	—	—	—	—	1,392,061
一般財団法人 建設工学研究振興会	91,810	—	91,810	89,743	85,362	4,381	—	2,066	199,540	201,607	0	—	0	—	0	3,584	3,585	205,192	
一般財団法人 辛酉会	1,324,109	—	1,324,109	1,274,012	1,207,880	65,891	240	50,096	3,650,777	4,151,747	—	—	—	—	—	5	5	415,179	
一般財団法人 機器研究会	8,889	—	8,889	6,569	6,053	515	—	2,320	47,362	49,683	—	—	—	—	—	50	50	49,733	
財団法人 電気通信工学振興会	34,343	—	34,343	24,670	18,042	6,627	—	9,673	240,821	250,495	—	—	—	—	—	200	200	250,695	

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

## その他の基準により財務諸表等を作成している関連公益法人等

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
				当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	増加額	減少額	当期正味 財産増減額
特定非営利活動法人 REDEEM	12,147	2,237	9,910	7,310	3,753	3,556	7,310	3,753	3,556

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

## (3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・拠出・寄附等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金等は有りません。

## (4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細				債権保証の明細	関連公益法人等の事業収入と、これらのうち東北大学の発注等に係る金額及びその割合								
	債権の明細		債務の明細			事業収入 (經常収益)	左のうち 東北大学の 発注等に 係る金額	事業収入に 占める割合 (%)	東北大学の発注高及び関連公益法人等の事業収入に占める割合					
	勘定科目	金額	勘定科目	金額					競争契約 (発注高)	競争契約 の割合 (%)	企画競争 (発注高)	企画競争 の割合 (%)	公募及び 競争性のない 随意契約 (発注高)	公募及び 競争性のない 随意契約 の割合 (%)
公益財団法人 長庚医学振興会	—	—	—	—	該当無し	35,785	—	0.0%	—	—	—	—	—	—
一般財団法人 青葉工学振興会	—	—	—	—	該当無し	584,683	—	0.0%	—	—	—	—	—	—
一般財団法人 建設工学研究振興会	—	—	—	—	該当無し	91,810	—	0.0%	—	—	—	—	—	—
一般財団法人 辛酉会	—	—	未払金	1,690	該当無し	1,324,109	52,000	3.9%	—	—	—	—	52,000	100.0%
一般財団法人 機器研究会	—	—	—	—	該当無し	8,889	—	0.0%	—	—	—	—	—	—
財団法人 電気通信工学振興会	—	—	—	—	該当無し	34,343	—	0.0%	—	—	—	—	—	—
特定非営利活動法人 REDEEM	—	—	—	—	該当無し	7,310	5,038	68.9%	4,998	99.2%	—	—	40	0.8%

注) 事業収入については、関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。